

総合計画／実施計画書 兼 事務事業評価シート

事業期間 H21 ～ H23

担当部局	部局名	教育委員会
	課室名	生涯学習課

1. 基本施策名等（基本計画における「基本施策名」等を記入）		
基本施策ID	基本施策名	
5 - 1 - 1	いつでも学べる場と機会をつくる	
重点施策ID	重点施策名	
5 - 1 - 1 - 3	図書館サービスの充実	

2. 事業名等			
事業名	図書館読書推進事業	事業区分	② ①新規 ②継続 ③その他 ()
細事業名	図書館館内事業	実施形態	① ①毎年 ②隔年 ③その他 ()
事業主体	市		① ①直営 ②指定管理 ③委託
事業種別	① ①自治事務 ②法定受託事務		④その他 ()
実施期間	平成 18 年度 ～ 平成 23 年度	根拠法規	図書館法
各種の計画への反映 (=根拠計画)		豊後大野市総合教育計画・豊後大野市社会教育計画	事業ID

3. 事業の内容等			
事業の背景 文部科学省から、社会や制度の変化、図書館活動の意義の理解促進、レファレンスサービスの充実と利用促進、課題解決支援機能の充実等新たな課題等に対して、これからの図書館運営に必要な視点や方策等について提言がなされ、自治体において図書館の整備及びサービスの充実と努めるとともに、この提言を図書館の改革の指針として活用し、図書館の発展に努めることが求められている。	補助事業	名称	
		補助率	国 1/ 県 1/ その他 1/
	起債の種類	① ② ③	

事業の目的及び対象		事業概要	
【目的】 最新の情報・資料を迅速かつ的確に提供するため、図書館資料の収集を行う。また、読書習慣を身につけ、自主的・意欲的に読書活動を進めることができるよう、幼児から高齢者にいたるまで幅広く学習機会を提供する。	【対象】 市民	【図書館館内事業】 利用者、利用目的を明確にした資料の整備を行う。図書購入費等 (4,727千円/年) 【図書館教育事業】 幼児から一般者にいたるまで、図書館に対する関心を高め、利用を促進するための各種事業を行う。事業費 (611千円)	前年度の評価 E 維持
		評価結果に基づき見直した内容	

4. 予算・決算の状況 (単位：千円)								
財源内訳		H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	H 23～
予 算	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源計		5,834	5,784	5,687	5,637	5,637	5,637
決 算	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他		120	60	220			
	一般財源計		5,638	5,545	5,395			
計		5,758	5,605	5,615				

5. 実績及び達成目標等			
過去3年間の事業実績と課題			
平成18年度	平成19年度	平成20年度	課題
【実績】 貸出冊数 79,964冊 貸出人数 27,017人	【実績】 貸出冊数 82,592冊 貸出人数 26,522人	【実績】 貸出冊数 77,686冊 貸出人数 24,952人	

達成目標と前年度までの進捗状況……事業成果の目標となる指標と目標数値												
活動指標	資料の整備件数											
効率指標	-											
成果指標	① 貸出冊数 ② 貸出人数										単位 冊・人	
年度	H 17	H 18		H 19		H 20		H 21		H 22		備考
種別		①	②	①	②	①	②	①	②	①	②	
目標値				82,592	26,522	82,652	26,546	89,687	27,221	89,687	27,245	
実績値		79,964	27,017	82,592	26,522	77,686	24,952					
達成率				100.0%	100.0%	94.0%	94.0%					
備考												

総合計画／実施計画書 兼 事務事業評価シート

評価対象年度 H20 年度

評価実施年度 H21 年度

担当部局	部局名	教育委員会
	課室名	生涯学習課

6. 前年度の事業評価				評価に関する視点	
事業の 必要性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	5	時代や市民ニーズの変化への対応、事業目的の緊急性、重要性、さらには他の自治体の動向等を踏まえて評価する。	
理由	市立図書館は、調査・研究の学習を支援する図書館として、市民や学校、公民館図書室との連携を行っている。また、社会経済環境の変化に伴い、図書館に対する市民のニーズが多様化・高度化しているため必要な事業である。				
行政の 与	1 2 3 4 5 不要 ← → 必要	評価	5	この事業は行政が実施しなければならない事業なのか、民間でサービスを提供できないのか等、民間との役割分担を考慮して評価する。	
理由	図書館は、市民の学習や生活文化活動を支援する極めて重要な社会教育施設であるため、市が実施すべき事業であるため。				
手段の 妥当性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	5	行政がこの事業を行うこととした場合、事業実施の方法は妥当か、効率的な方法なのか等、外部委託や受益者負担等を含めて評価する。	
理由	公共性の観点から、今までの手法が妥当であるため。				
事業の 効果	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	4	事業の効果は上がっているのか、事業は効率的に実施できたのか、事業経費は事業実績と比べてどうか等、費用対効果も含めて評価する。	
理由	新鮮な資料の計画的購入と配置、利用者のニーズによるリクエスト本の購入、広報活動等により、利用者が増えた。				
事業の 算	1 2 3 4 5 減額 ← → 増額	評価	3	全ての行政経費の削減が求められる中で、予算を減額できないか、できないのであればその理由はなぜか等、事業経費の面について評価する。	
理由	幼児から高齢者まで、住民すべてが利用できる施設であり、年々、高度化・多様化していく市民ニーズに対応するための重要な事業のため。				
人 体 制	1 2 3 4 5 減員 ← → 増員	評価	3	事業経費と同様、職員全体を削減せざるを得ない状況の中で、組織の見直し、グループ制の活用、外部委託等の様々な手法を含めて評価する。	
理由	合併後、正規職員の増員がないままで、正規職員の代替として半数以上が嘱託職員になっている現状を、最低限維持していかなくてはならない。				
事業 規模	A B C D E F 廃止 終了 統合 縮小 維持 拡大	評価	E	今後の事業規模の方向性について、事業の必要性、緊急性、事業経費や担当職員数の増減等を検討し、社会情勢や市民生活への影響等も十分考慮した上で、事業全体としてどのような方向へ進めていくのかを総合的に判断する。	
理由	生涯学習の中核的な施設であり、市民の知る権利・学ぶ権利を保障し、多様化・高度化する市民の読書要求に応えることによって、市民の自主的学習をサポートすると共に教育や娯楽に資する事業であるため。				
その他、特記事項	事業の内容や事業規模に関する意見、補足説明、事業改善の方向性等、特記すべき事項を記載する。				
<p>平成20年度の図書館総合システムの導入に伴い、下記の効果（事業改善）がもたらされた。</p> <p>① 中央図書館システムの更新によるシステムの安定と改善。</p> <p>② 資料発注から登録、蔵書管理、利用統計、総務部門に係る事務の集約。</p> <p>③ 蔵書データの一括管理により、館毎に個々の所蔵構成を一元的に把握することができ、同時に「豊後大野市図書館」総体の所蔵構成や、重複資料の把握を通じて、的確な資料発注や資料配置を行える（資料購入の適正化・効率化）。</p> <p>④ 利用者カードを「1人1枚」とし、「豊後大野市図書館」としていずれの館でも利用できる。</p> <p>⑤ 利用者や他自治体図書館からの問合せ・要請等について、「豊後大野市」全般にわたり、各館で端末機の画面展開によって即時対応が図れる。</p> <p>⑥ インターネット上に公開される蔵書目録により、図書館から遠い地域に居住している利用者も、ネット上の操作で簡単に図書館資料を活用できるようになった（Web公開）。</p> <p>今後の課題として、現在インターネット検索のみ行える状況だが、市民の利便性を考え、インターネット予約、各公民館図書室とのシステム連携等の構築が必要となってくる。</p>					
部 長	課 長	班 長	担 当 者	内線 E-mail @bungo-ohno.jp	